

○戦略では「森林の多面的機能が発揮され、森林資源を循環利用した持続的な産業の振興と山村地域の維持活動が順調に行われる姿」を目指している

森林資源の循環利用は、森林整備や木材利用を促進し、森林の持つ県土の保全や水源かん養、二酸化炭素吸収などの多面的機能の増進に貢献

【森林資源の循環利用】



出典：林野庁「令和3年度森林・林業白書」

【多面的機能の増進】



出典：東京都「森づくり推進プラン」

○ **目指す姿** 森林の多面的機能が発揮され、森林資源を循環利用した持続的な産業の振興と山村地域の維持活動が順調に行われる姿を目指す。

○ **推進期間** 令和4年度～令和10年度（7年間）

＜「目指す姿」の実現に向けた方針・取組＞

方針1 森林資源等の利用拡大

- 再造林のコスト低減につながる取組を支援し、全県に普及
- 林業事業者への長期受委託の取組を支援
- 県産材の供給及び利用拡大に向けた検討会を実施



方針2 森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり

- 森林資源の生産・利用拡大を図るため、川上から川下までの関係構築を支援し、「つなぐプロジェクト」の取組を各地で展開



方針3 担い手の確実な確保・育成

- 新規就業者確保のため、林業への理解を深め、就業につなげる取組を実施
- 異業種等からの参入を促進するため、技術研修等、参入段階に応じた支援を実施



方針4 県民の森林・林業に対する理解促進

- 県民の森林・林業に対する理解を促進するため、森林・林業教育プログラムを提供・実施
- 県産材の利用を促進するため、木材利用の意義等の理解拡大に向けたPRを実施



＜目標＞

素材生産量の年増産量(R4～10)
2万m³/年（現状1万m³/年）

- 森林施業は、利用間伐が主体
- 成熟した森林の主伐を促し、再造林により森林を再生
⇒「伐って、使って、植えて、育てる」
という循環型林業を推進

＜目標＞

“つなぐ”プロジェクトの地区数
30地区（R10）

- 川上・川中・川下等の関係が未構築
- コーディネーターが川上・川中・川下等をつなぎ、プロジェクトを構成
- 森林資源の利活用プラン等を策定し、関係者が一体となって、県産材の生産と利用拡大に取り組むプロジェクトを実施

方針1 森林資源等の利用拡大 ・木材の生産拡大

■ 木材の生産拡大に向けた主伐・再造林の推進

低コスト化

- 再造林のコスト低減を図るため、事業者向けの研修会の開催や、機械地拵えや低密度植栽などの低コスト再造林を支援（10事業者 20ha）
- 施業規模の拡大を促進するため、集約化に係る合意形成やアクセス道の補強・改良等を支援（地域協議会の設立 1、施業地の集約化 3団地）

- ⇒ ・ **低コスト再造林の取組が拡大**
- ・ **先行事業者による規模拡大の取組が開始**

管理の長期化

- 森林の長期管理を促進するため、事業者向け研修会の開催や管理を省力化・効率化するICT機器の導入を支援（2事業者）

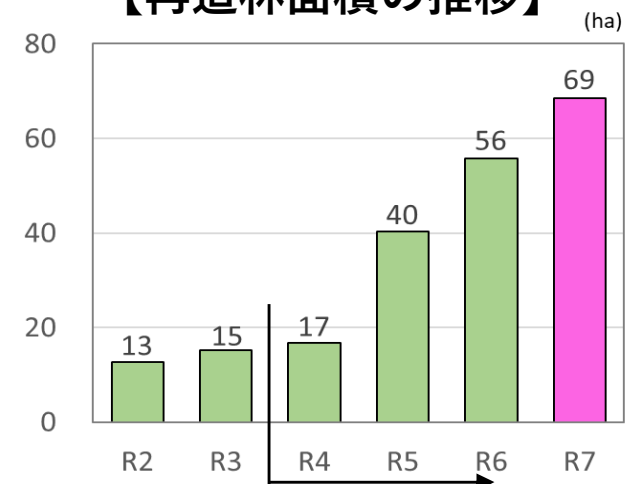
- ⇒ ・ **長期管理の取組が拡大（累計7事業者）**

【低コスト再造林の取組】



レーキによる機械地拵え（糸魚川市）

【再造林面積の推移】



※造林事業分（R7実績は見込み含む）

《事例1》地域協議会による大規模集約化に向けたモデル的な取組（糸魚川管内）

現状とR7の取組

小規模・分散、境界不明な森林の集約化には、多大なコストを要する

- ⇒○ **地域の関係者※による協議会を設立し、森林の将来像や集約化に関する合意形成を支援**（※ 森林組合、市、県、森林所有者等）
- **航空レーザ計測データを活用した境界推測図の作成を支援**



効果

- 主伐・再造林に向けた大規模団地（約80ha）の合意形成の効率化が可能となった。
- 企業への所有権移転を前提とした合意形成が進んだ。



《事例2》集約化団地におけるコスト低減に向けた取組（新潟管内）

現状とR7の取組

採算性の改善・森林所有者還元のため、集約化の効率化と生産性の向上・コスト低減が必要

- ⇒○ **GNSS測量機導入や集約化団地のアクセス道の補強・改良を支援**
- **伐採～地拵え工程のボトルネックの特定と改善策の検討を支援**



効果

- 団地(約5ha)の集約化と主伐・再造林の効率化につながった。
- 搬出以降の工程に課題があることを全員で共有し、作業改善の方向性を明確化できた。



森林資源等の利用拡大 ・ 県産材製品の利用促進

- 住宅分野における利用拡大を図るため、県産材を使用した住宅の建築やリフォームを支援（233棟（復興支援含む））
⇒ **住宅の小型化・平屋化に合わせた採択要件の見直しにより、前年度に比べ申請数、県産材使用量共に増加**
- 民間建築物における利用拡大を図るため、企業や団体に利用を働きかけるとともに、民間建築物における県産材利用を支援（3件）
⇒ **PR効果の高い飲食店等の商業施設、子育て・教育施設において県産材が利用され、県民の県産材にふれあう機会が増加**

【県産材製品の利用促進】



県産材を使用した住宅（上越市）



県産材を外構に使用した施設（上越市）

森林資源等の利用拡大 ・ 県産材製品の安定供給

- 県産集成材工場の整備に向け、R6 実行可能性調査の結果を踏まえ、R7に事業計画を作成するとともに、他県集成材工場を視察し、需要及び原料の安定確保に関する具体的方策について協議会で検討

〔視察結果の概要〕 けせんプレカット事業協同組合（岩手県）

R6製品生産量：11,994m³ 出典：2025年5月13日発行日刊木材新聞

主な生産品目：スギ集成管柱、カラ松集成土台・平角・柱角

製品出荷：大手ハウスメーカーや地域のトップビルダーへの出荷

原料調達：周辺製材工場とラミナ買取に係る取引協定を締結

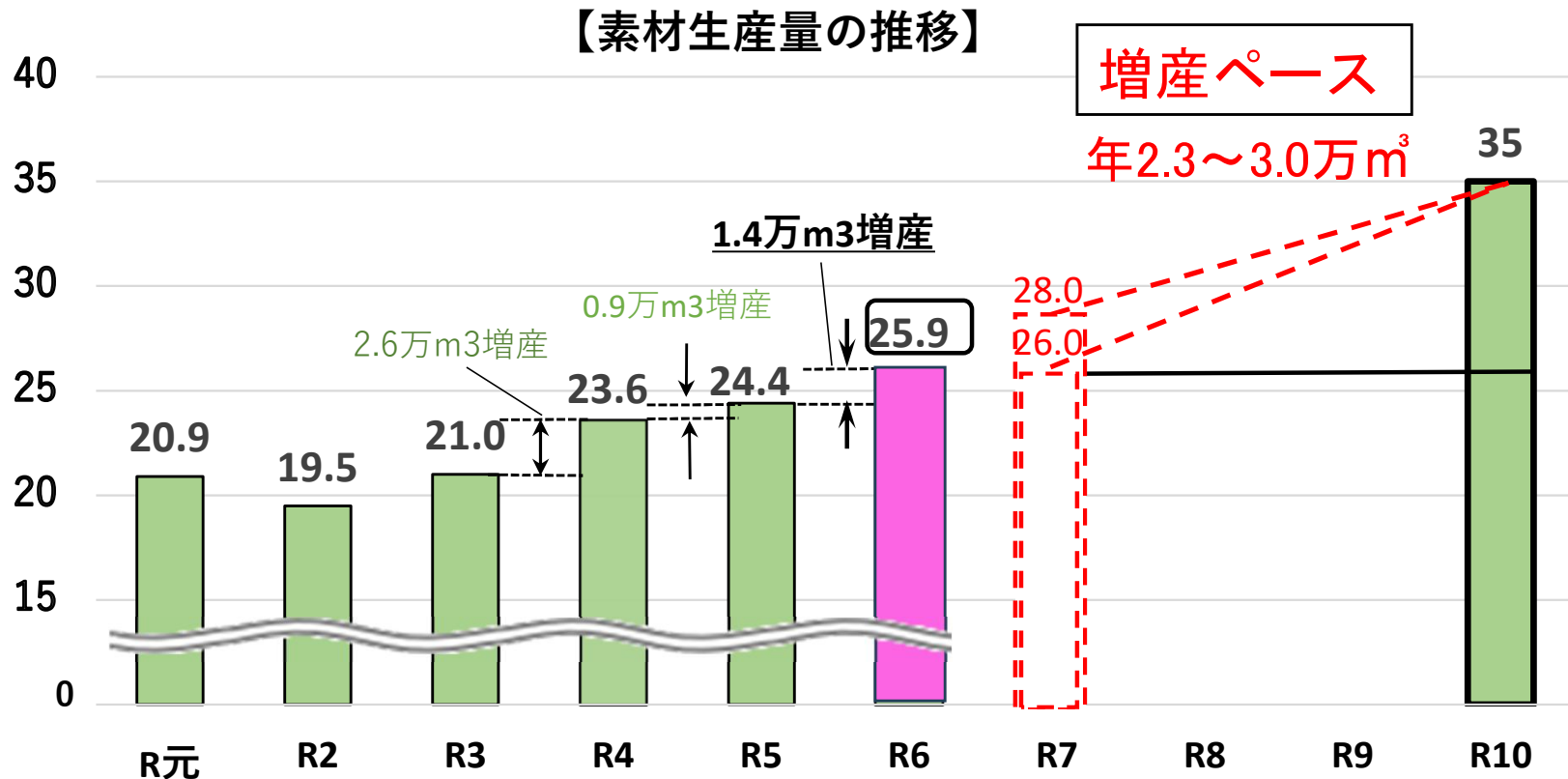


⇒ 県内ハウスメーカー・プレカット工場での需要開拓や、必要な原木確保に向けた木材安定取引協定を締結する必要

素材生産量：主伐への転換や異業種等の新規参入により
1.4万m³増加（R4-6 平均1.6万m³増）

⇒35万m³の達成には、残る期間で9万m³の増産が必要

※R7 目標達成では年 2.3万m³、R7 横ばいだと年 3.0万m³の増産が必要



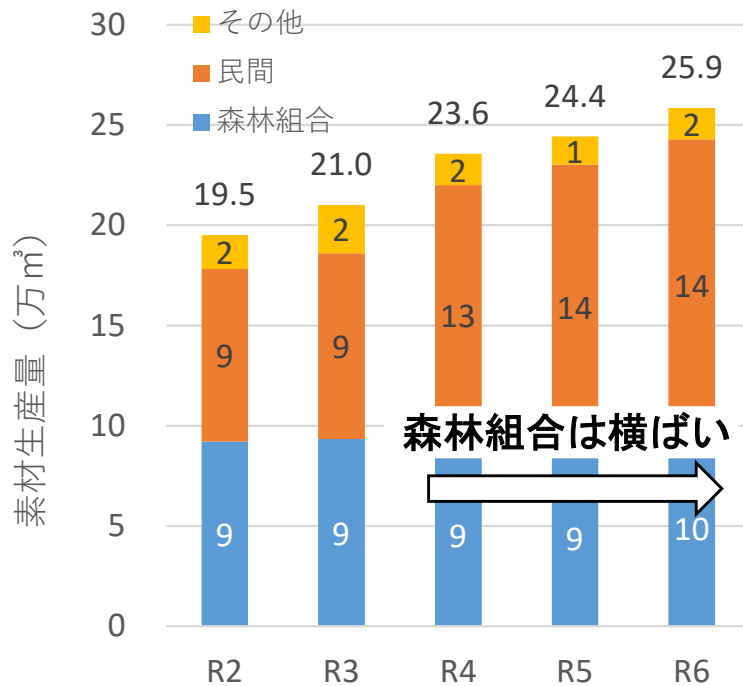
R7実績：現在取りまとめ中（R8. 7月公表予定）

増産ペースを上げるための課題

供給

- 素材生産量は民間事業者を中心に増加傾向だが、森林組合は横ばい
森林組合の経営基盤強化に取り組み、生産力を高める必要がある
- 森林技術員の大幅な増加が見込めない中、従来よりも生産力が向上する次世代林業機械の導入を進める必要がある

【主体別素材生産量の推移】

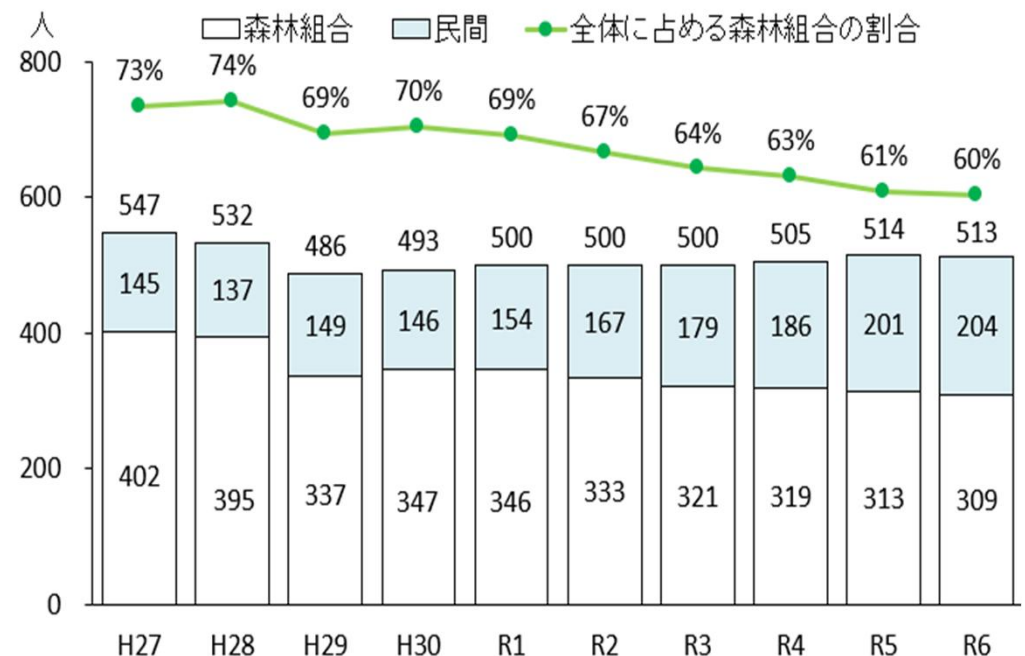


森林組合は横ばい

戦略期間 (R4~R10)

出典：林政課調べ

【森林技術員数の推移】

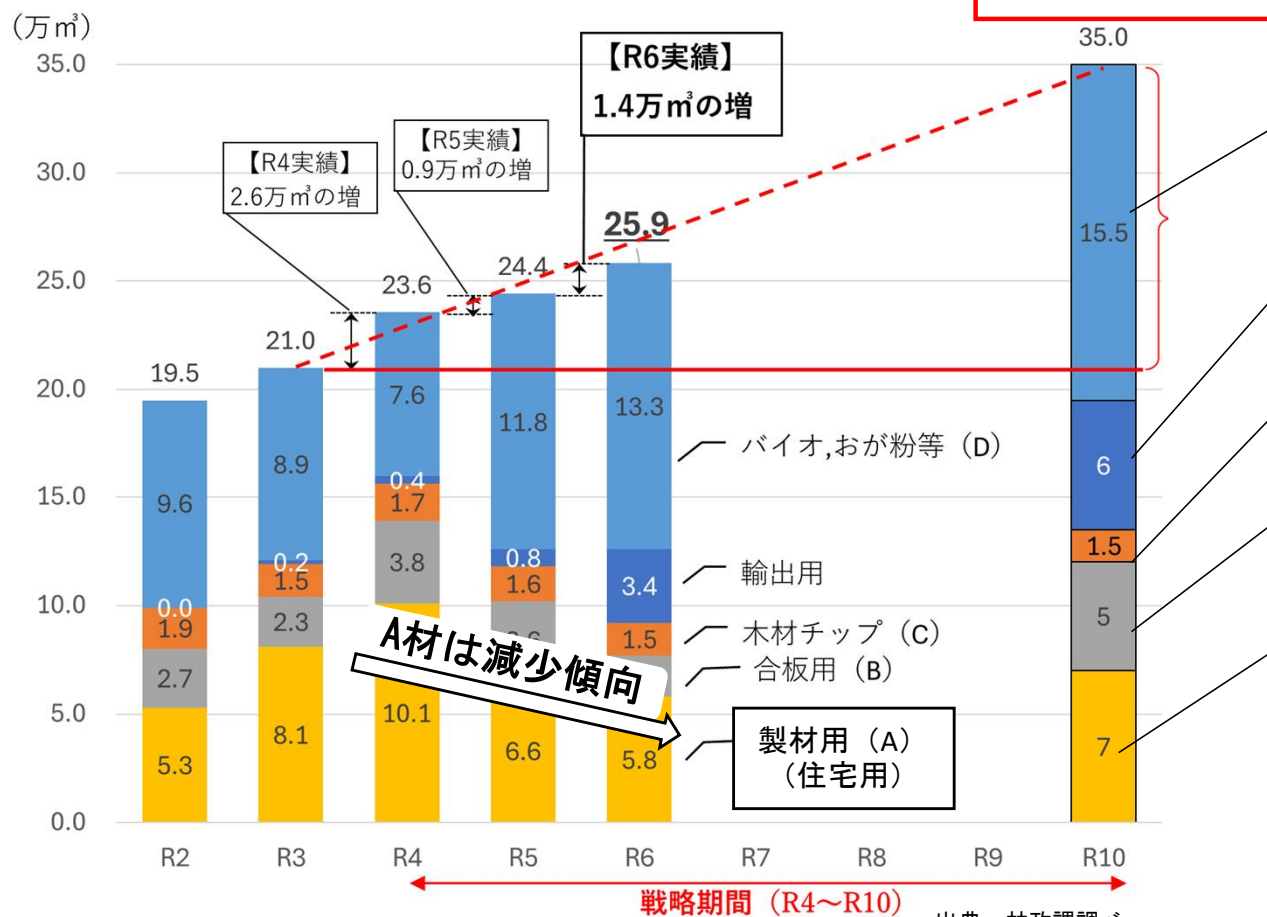


増産ペースを上げるための課題

需要

- バイオマス発電、輸出、合板用は需要が拡大する見込み
- 製材用は減少傾向にあり、シェアを拡大している集成材の生産体制を確保し、県産材の需要を拡大する必要がある

【素材生産量の推移と将来見込み】



【R10 需要見込み】

バイオ等	: 15.5万m ³ (2.2万m ³)
輸出用	: 6.0万m ³ (2.6万m ³)
木材チップ	: 1.5万m ³ (0万m ³)
合板用	: 5.0万m ³ (3.1万m ³)
製材用	: 7.0万m ³ (1.2万m ³)
計	: 35.0万m ³ (9.1万m ³)

※ 上段は部門別量

※ ()はR6からの増加量

R 8 の取組方向

供給

森林組合の経営基盤強化
と次世代機械の導入により
生産力を飛躍的に向上

① 『森林組合経営基盤強化促進事業』

② 『次世代林業機械導入支援事業』

需要

県産集成材や輸出向け
の供給体制構築により
需要の拡大を強化

③ 『県産集成材等供給促進事業』

④ 『県産材輸出拡大プロジェクト
推進事業』

素材生産の拡大を加速

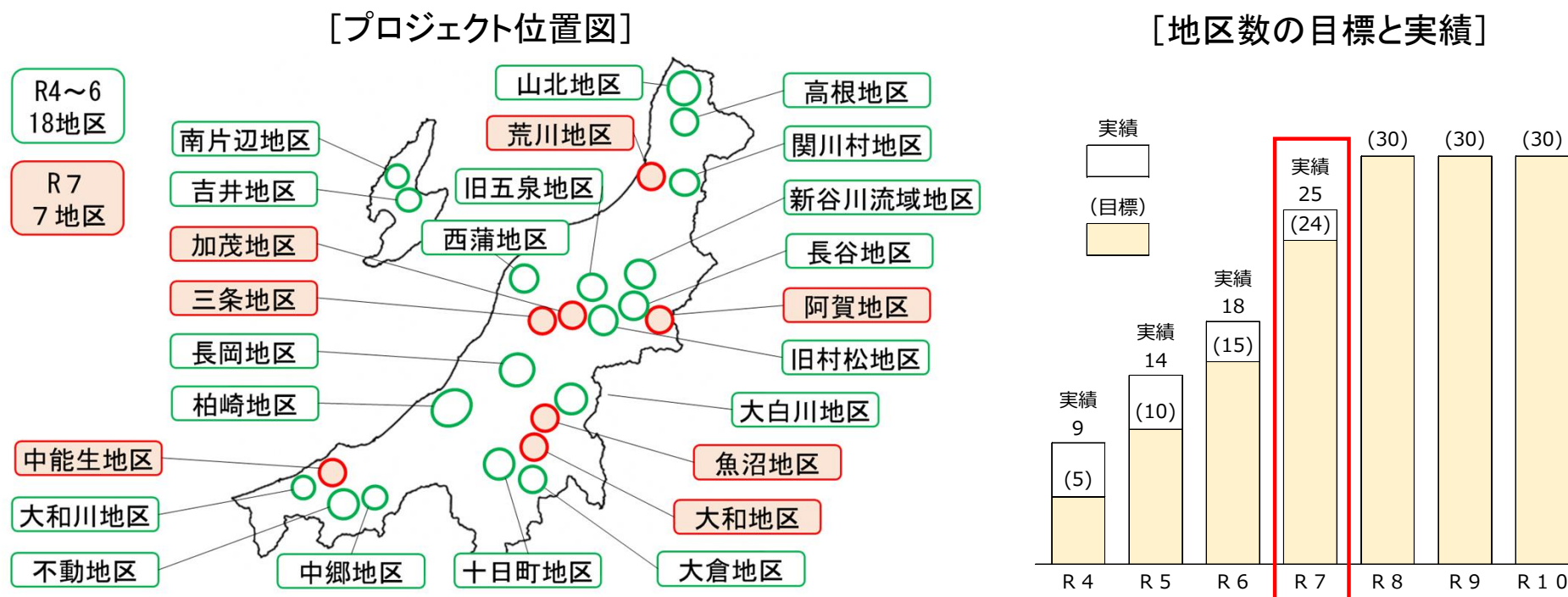
議論いただきたいポイント

○ 増産ペースを上げるためのR8以降の取組方向

方針2

森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり ・「つなぐプロジェクト」の実施

- R10までに30地区を目標に、R7は新たに7地区でプロジェクトが立ち上がり、25地区に拡大



- 各地域において推進員や普及員が合意形成をサポートしたことで、目標を上回るペースで推移

⇒ 取組効果の早期発揮に向け、R8までに30地区での立ち上げを目指す

○ 木材流通の専門家を推進員として11地区へ派遣することで、100年杉のブランディングなど地域材の特徴を活かした販売力が強化

**100年杉のブランディング
(長谷地区)**

100年かけて育てられた大径材の主伐に着手し、その価値を一層高めるため、物語性を伝えるリーフレットの制作などブランディングに向けた販売戦略の検討を開始した。



【100年杉の試験製材】

**林業地の再生に向けた販路開拓
(西蒲地区)**

かつて柱材の産地であった「峰岡林業」や良質材の産地であった「西山林業」など、優良林業地の再生を目指し、西蒲ブランドのロゴ製作や製材品の流通に向けた検討を開始した。



【製品開発に向けた検討会】

- 関係者が連携して行うPR活動を支援することで、森林見学ツアーが10地区（延べ参加人数：工務店15社35名、市民44名）で開催されたほか、SNSによる情報発信など、認知度向上に向けた取組が拡大

森林・製材ツアーの開催 （旧五泉地区）

森林での伐採から製材工場での製品加工の見学を通して、生産者の想いや地域材の魅力を工務店等の利用者に直接伝えることで、新たな地域材利用者の獲得につながった。



【工務店向けツアーの開催】

SNSを活用した情報発信 （関川村地区）

素材生産から製材、建築までの流れを紹介する動画や木工教室の様子をSNSで発信した結果、フォロワーが100人を超えるなど、地域材の認知度向上に向けた取組が広がった。



【SNSでの情報発信】

課題

- 川下との連携強化には、継続した働きかけが必要
- さらに地区数を増やし自立回転していくためには、安定した需要の確保が必要

R8の取組方向

- ① 川下事業者の参画を拡大するため、多様な交流活動を継続的に支援し、川上から川下までの関係性を維持・強化する。
- ② 地域材の魅力を活かした商品の開発等による顧客獲得の取組を進めるため、引き続き木材流通に精通した専門人材を派遣する。

議論いただきたいポイント

- **プロジェクト活性化に向けた川下事業者の参画促進**
- **地域材の魅力を活かした商品開発**

担い手の確実な確保・育成

・新規就業者の確保及び異業種等からの参入促進

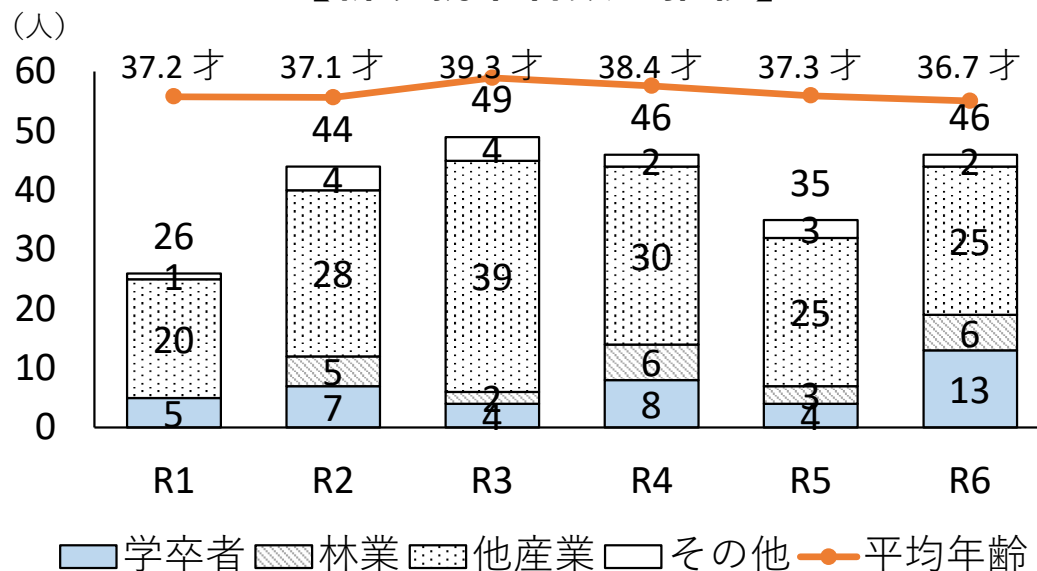
- 林業への理解を深め就業につなげる取組を県内各地で実施
 - ・ 林業就業ガイダンスや林業体験ツアーを開催：5回
 - ・ 林業機械の体験講習会を開催：5回 等

⇒県内林業系高校の卒業生7人が、R8年4月から本県林業事業体へ新規就業予定
- 異業種等から林業への参入を推進
 - ・ 高性能林業機械のレンタル経費支援や
 - ・ 事業体の状況に合わせた実務的な研修を実施

⇒県外から新たに1社が本県林業へ参入

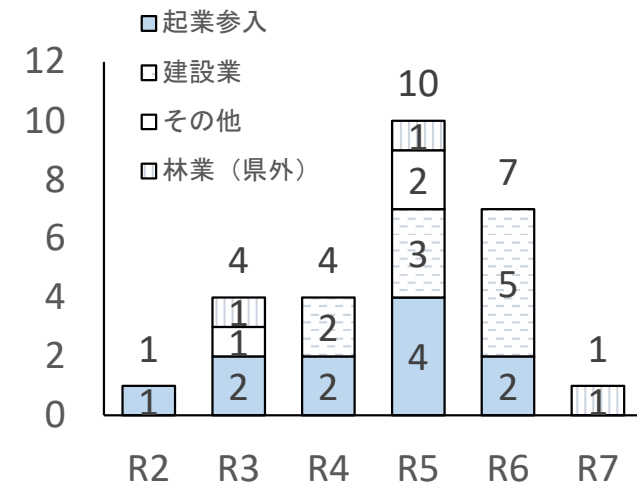


【新規就業者数の推移】



【異業種等の参入状況】

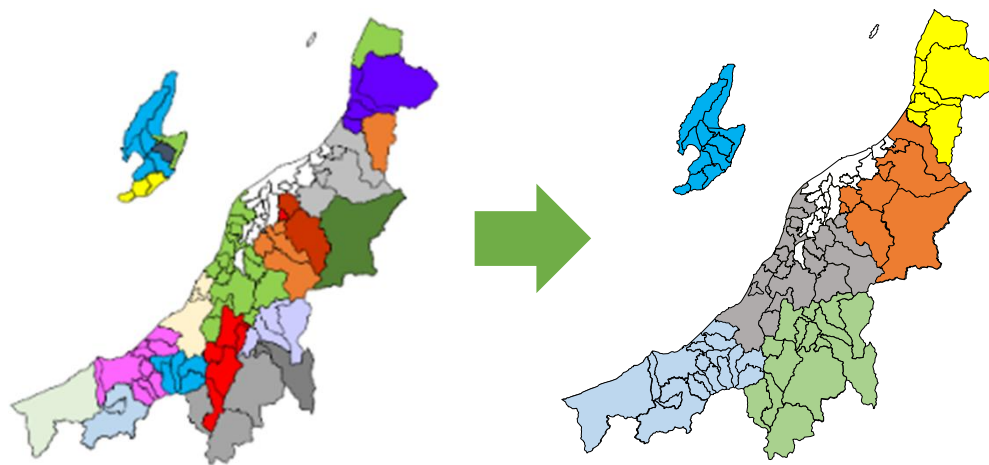
○R7は県外から新たに1者が参入



担い手の確実な確保・育成 ・森林組合の経営基盤強化

- 施業規模の集約化・大規模化や素材生産量の拡大を図るため、森林組合の合併・事業連携等により経営基盤を強化
 - ・ 全22組合の経営分析を実施
 - ・ 分析結果を基に、組合の合併・事業連携後の経営状況等をシミュレーション
 - ・ 各地区において、経営基盤強化の構想を検討

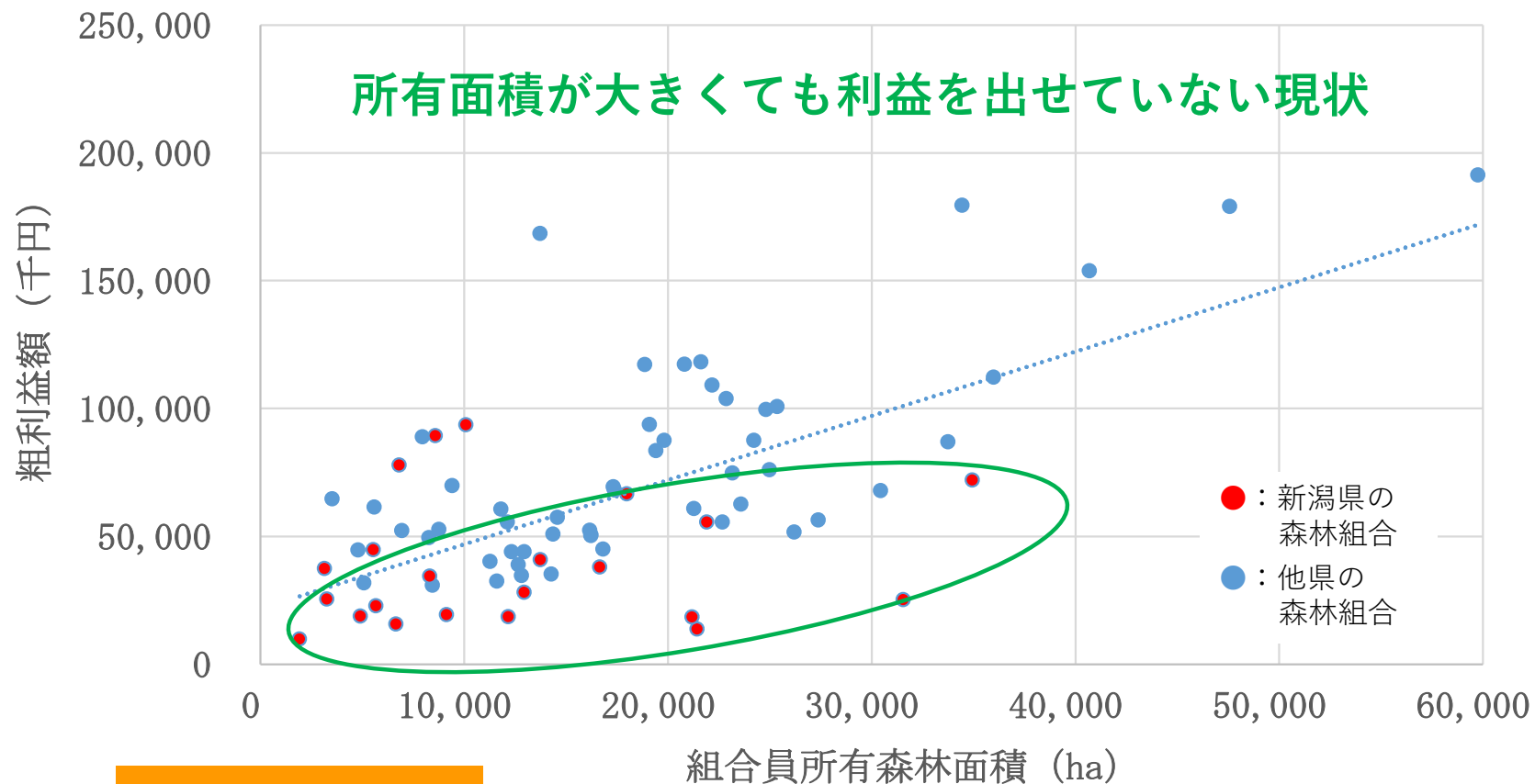
⇒地区構想を取りまとめ、県全体の基本構想を策定



単組個別ではなく、6地区単位で経営基盤を強化

R7経営分析結果(抜粋)

「森林整備事業では、待遇改善のための利益が確保できていない」(下図)



課題・取組方向

経営規模の拡大と基盤強化を図り、待遇改善や就業環境の向上を通じて、担い手の確保・育成につなげる必要

県民の森林・林業に対する理解促進 ・ 森林・林業教育の実施

- 県内の小中高生等が実体験を通して、地域の森林や森林の有する機能について学ぶ機会を提供

⇒ 県内小中高生等延べ1,834人が、体験活動等を通して森林の機能や林業の役割について理解を深めた

【県産材を使用した木工教室】



森林・林業を学び、県産材から小物入れを製作する木工教室

(津川小学校)

【森林教育活動】



実際の森の中で森林の働きを学び、森林への理解を深める森林教育

(上越地区緑の少年団)

県民の森林・林業に対する理解促進 ・ 森林や木材にふれる機会の創出

○ 県民が森林や木材、木製品とふれあい、森林の公益的機能や木材利用の意義についての理解を深めるため、

- ・ 木製品展示や木工教室等を実施
- ・ 森づくり活動を行うボランティア団体等の活動を支援

⇒ 16企業が19箇所で森林ボランティア活動に参画

【イベントでの木製品の展示】



イベントでの木製品の展示
(新潟県文化祭2025 南魚沼市)

【企業等による森づくり活動】



地元住民による「にいがた千年松」の植樹
(株式会社川内自動車 長岡市陽光台)

方針4

県民の森林・林業に対する理解促進 ・インターネットを通じた幅広い県民への周知

- 森林・林業の魅力や、森林の有する多面的機能について、動画やコンテンツを通じ広く県民へ周知

県公式youtubeチャンネル

- 第1弾：森林の楽しみ方編
- 第2弾：森林ボランティア編
- 第3弾：林業従事者編



県HP「にいがた育ちでつくる」

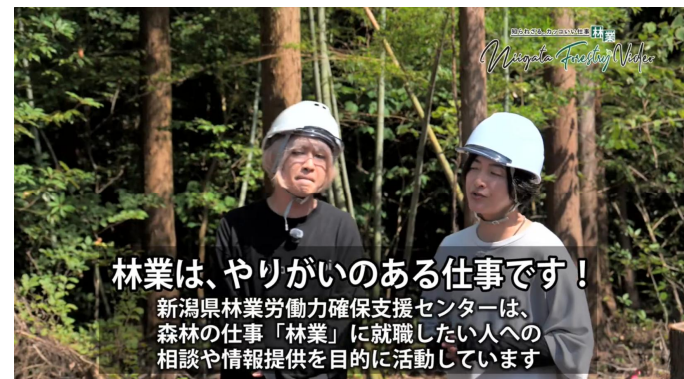
県産材の魅力や利用の意義を伝える
特設サイト



林業労働力確保支援センターHP

(以下、支援センター)

林業の魅力を伝える動画
(県補助事業を活用)

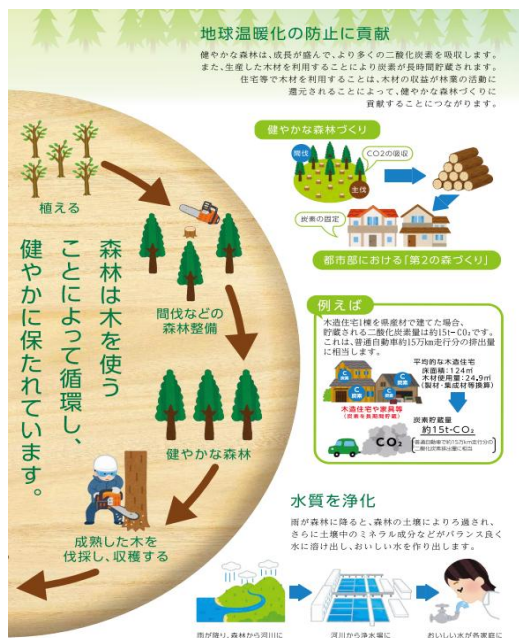


方針 4

県民の森林・林業に対する理解促進 ・関係者を通じたターゲット層への周知

- 多面的機能を伝えるためのパンフレットや、森林・林業の仕事を紹介する情報誌を作成し、工務店や支援センターが施主や求職者へ周知
- 地域おこし協力隊が、森林資源を活用したツアーを企画・実施

県産材PR用パンフレット 約3,100部発行



にいがた山しごと情報誌 約3,000部発行



地域おこし協力隊の取組



課題・取組方向

さまざまな情報発信の事例を集約・分析・評価し、効果的な理解促進策を検討する必要

令和8年度の主な取組

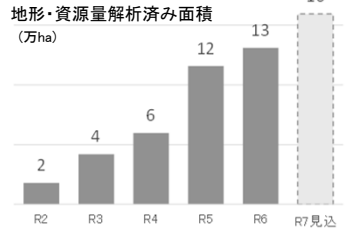
令和8年度重点施策の方向 **地域林業・木材産業の将来を見据え、生産体制強化と需要創出を一体的に推進**

〔生産対策〕 森林組合の経営基盤を強化し大規模生産体制を構築

〔需要対策〕 住宅・非住宅の木造需要を創出し供給体制を構築

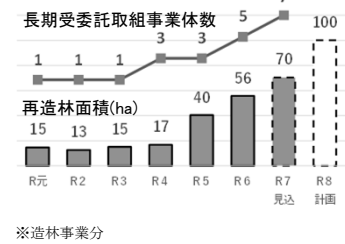
【① 詳細な森林情報活用】

民有林の3割を航空レーザー計測・解析済み。施業地確保のための境界明確化や施業検討に活用(村上市F、南魚沼F、ぬながわF、(株)丸美ほか)



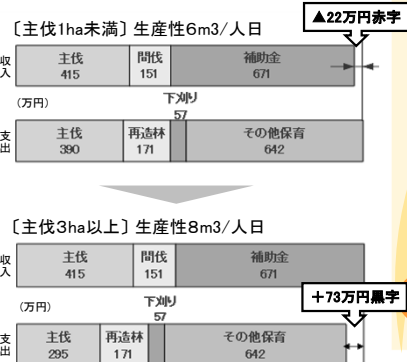
【② 再造林の状況】

長期受委託が徐々に拡大。低コスト手法の普及により再造林が着実に増加



【③ 主伐・再造林の収支】

トータル収支の黒字化には、低コスト再造林に加え、施業地の規模拡大が課題



生産対策

- 施業地確保の省力化・効率化(①)
○ 主伐・再造林データベース構築事業等
- 集約化と長期受委託の促進(②)
○ 林業経営集積促進事業、次世代森林集約化促進事業
- 業界と連携した再造林支援(②、③)
○ 未来の森づくり支援事業



広域的な施業地の確保と次世代機械の導入により生産力を飛躍的に向上

新 『次世代林業機械導入支援事業』

- 全国屈指の次世代林業機械の導入を促進(④)

継 『森林組合経営基盤強化促進事業』

- 合併等に意欲ある森林組合にアドバイザーを派遣し、施業地の大規模化・広域連携を推進



【④ 主伐の生産性】

大規模施業地における生産体制構築には、事業連携に加え、圧倒的な生産力を誇る次世代システムの導入が鍵

次世代システム※1	45m ³ /人日
現行システム※2	6m ³ /人日

※1 次世代型ハーベスタ+次世代型フォワーダ
※2 チェーンソー+プロセッサ+グラブブル+フォワーダ

**生産+需要の拡大の両輪で
素材生産量の目標を目指す**



県森連



● 県産材の家づくりの推進(⑤)
○ 新潟県産材の家づくり支援事業

● 商業施設等への利用促進
○ ふるさと新潟木づかい事業

● 共同出荷による木材輸出拡大
○ 県産材輸出拡大プロジェクト推進事業

需要対策

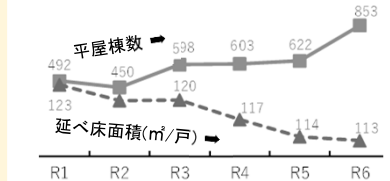
県産集成材の供給体制構築と住宅・非住宅での需要創出を加速

拡 『県産集成材等供給促進事業』

- 集成材工場の整備に向け、関係者の連携体制を構築し、事業計画を策定(⑥)
- 住宅等での県産集成材の利用モデルを提案し、外材からの転換を促進

【⑤ 住宅建築の現状】

住宅小型化・平屋が増加しており、集成材のシェア確保や非住宅需要の創出が課題



【⑥ 集成材工場の検討状況】

〔丸太消費量〕 3.6万m³/年
〔製品出荷量〕 1.2万m³/年
※ 製品価格は外国産材製品より低価格とする予定